

外交強化こそ最大の安全保障

二考

「戦争の最大の代償は常に市民の命であり、戦争は絶対に起らしてはならない」

。国連のグテレス事務総長がウクライナで語った言葉だ。市民の立場からは、戦争に勝者はなく戦争を起こした時点で敗北だ。これこそがウクライナ危機から私たちが学ぶべき最大の教訓だ」

明治学院大学の阿部浩己氏教授(国際法)はこう述べます。

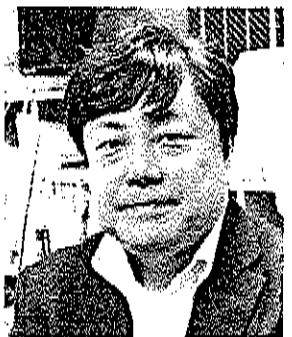
信頼関係を築く

「では、戦争を起さないためにどうするか。武力衝突は、戦争を起こす能力と意思が一致して起らる。信頼関係が破たんして戦争の条件がつくられる。東アジアで戦争を起さないためには、日本が周辺国、世界各国との信頼関係を築くことを再確認するべきだ。それが日本国憲法の理念であり、諸国民の公正と信義に信頼して外交を強める。それが最大の安全保障だ」

これに対し、ロシアによる



阿部浩己氏



佐々木亮氏

下請けに組み込まれ、米国の決定で自衛隊が命のやり取りをする状況に巻き込まれる。軍拡派はこれらの問題を全く見ようとしない」と批判します。

鋭意増す対抗軸

ウクライナ侵略を前に、自民党、日本維新の会や日本會議勢力は、「9条では日本は守れないと」として、敵基地攻撃能力の保有をはじめとする大軍拡、核共有、9条改憲を強く求めています。

千葉国際基督教大学名誉教授(国際政治)は「東アジアで」という論理は、際限のない大軍拡、軍拡競争に陥り、戦争への危険を高めています。

新潟国際情報大学の佐々木真教授(平和学)は「安全保障のジレンマ」を指摘します。「この側が軍備を拡大し、安全保険を追求しようとすればするほど、相手も同じことをする。その結果、自分の安全を脅かすことになる。これが安全保障のジレンマだ」

佐々木氏は、「佐々木庄吉の京に加え、「戦争を始めるのも終わらせるのも米国が決めた。安保法制をはじめ日本は米国



千葉眞氏

米同盟で封じ込めてきた憲法の力を、いよいよ全面発揮する。安保との条ではなく、9条の枠内での構想力をもって安全保障を図るべきだ」と強調します。

佐々木氏は「冷戦構造と田

9条による平和外交の本格的展開か、軍拡と軍事同盟強化か。戦争の現実を前に、対抗軸は鋭意を増していくます。